

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

韓昇熹

【所属】(助成決定時)

東京外国語大学 大学院 総合国際学研究所

【研究題目】

1960年代の日本人教師たちの民族教育擁護運動に関する史的研究

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、日朝友好運動の一環として朝鮮人の民族教育擁護運動を行なった1960年代の日本人教師たちの思想と運動を歴史的に検証することを目的とする。彼らが当時掲げた運動の思想が今日韓国・朝鮮と日本の生徒たちや教師の交流の原型を為しているからである。日朝友好運動を行なった教師の多くは日本教職員組合(以下、日教組)に属していたため、本研究では、日教組の教師たちが日教組の朝鮮人差別をなくすために行った数々の教育実践—朝鮮学校との交流、在日朝鮮人の歴史を教える授業など—事例を発掘し、その意義を明らかにする。また、現在とは違って、1960年代には朝鮮の歴史について授業をしようとしても、使える資料が容易く手に入れられるわけではなかったため、教師たちは日本人の立場による朝鮮研究を目指していた日本朝鮮研究所(以下、朝研)と深い関係を持つようになった。そのため、朝研と日本人教師たちとの関係も考察の対象となる。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、従来用いられてこなかった1960年代に日教組が行った全国教研集会の「人権と民族」分科会の各県レポートや他の関連資料などの中で、朝鮮人教育と関連する記述を収集・分析することで、同時期の日本人教師たちが行った民族教育擁護運動を歴史的に検証するに当たっての具体性を確保した。また、教師たちは、朝研の『朝鮮研究』に載った歴史研究や情勢分析から民族教育擁護の運動に必要な多くのことを学びながら、『朝鮮研究』を自分たちの闘争経験を知らせる媒体として活用した。そのため、『朝鮮研究』や朝研の所員たちが関わった各種の活動に関する資料も詳細に分析した。

朝研は、日韓条約批准後に多くの革新勢力の関心がベトナム戦争反対運動に移行する中、日韓条約の批准を契機に日本軍国主義が復活したと断定し、日本政府の民族教育弾圧に対抗することを最重要課題として捉えた。その背景には植民地主義の克服なしには日朝友好運動は発展できないという朝研特有の日朝友好運動論がある。日本共産党員で朝研の活動を導いた寺尾五郎は、文化大革命に対する支持表明以後、中国共産党と対立していた党中央から厳しく批判される。彼が批判を受けた理由は、アメリカ帝国主義との闘いよりも、かつての日本のアジア侵略の歴史にこだわって現在のアメリカ帝国主義の侵略的側面を軽視しているということであった。

しかし、朝研は、共産党の寺尾五郎の批判を契機に日本共産党系所員と寺尾支持派の所員の間での対立が表面化したにもかかわらず、大きな打撃を受けることなく、植民地主義批判を続けることができた。民族教育擁護運動に取り組む日朝協会の活動家たちや教師たちの全面的な支持を受けていたからである。朝研の活動の意義は、多くの革新勢力の関心がベトナム戦争反対に集中し、朝鮮問題にはあまり関心を示さない中で、民族教育擁護運動に関わる教師たちに理論的根拠を提供する役割を果たしたことにある。

【結論・考察】(400字程度)

日韓条約批准後、日本政府は在日朝鮮人による民族教育を文部省の管理下に置くために「外国人学校制度」法案の成立を試みた。朝研は、このような日本政府の試みを戦前の同化政策の復活であり、民族教育弾圧策であるとみなし、戦後も継続する植民地主義の克服こそ、今、日本の革新勢力が取り組むべき最重要課題とした。

本研究で、共産党の寺尾批判を政治路線の違いをめぐって生じた党内の分派対立の一つではなく、日

本の植民地主義の評価をめぐる問題として捉え直したのは、それが朝鮮問題にはあまり関心を示さず、ベトナム戦争反対に専念した革新勢力の姿勢と緊密な関係にあるからである。そのような思想状況の中で、朝研が、日韓条約批准後も日朝友好運動の一環として民族教育擁護運動を展開し、日本の植民地主義を批判し続けたことは、現在の朝鮮学校の無償化問題の歴史的・社会的背景となる日本の排外主義に対する先駆的な問題提起であったと評価できる。